

拠出金名:経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構科学技術政策委員会 イノベーション・技術作業部会 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development Committee for Scientific and Technological Policy (OECD/CSTP)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 (その他)					
所轄官庁担当局課名	経済産業省 産業技術環境局 産業技術政策課 国際室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2	レート		
平成18年度	5,440	40		1EUR=136円	(2006年) N/A	0
平成17年度	5,440	40		1EUR=136円	(2005年) N/A	0
平成16年度	5,120	40		1EUR=128円	(2004年) N/A	0
拠出上位5ヶ国(注)						
	国 名	金額 (千EUR)	率(%)	国際機関等の財政 (2006年度決算)		
1位	米国		24.95	当該年度の収入	425,023千ユーロ	
2位	日本		17.467	当該年度の支出	511,120千ユーロ	
3位	ドイツ		9.383	次年度への繰越		
4位	英国		7.206	会計検査機関名		
5位	フランス		6.716	Board of Auditors, Deloitte & Associés		
上記の率及び順位は2006年の各国のOECD分担率(注)						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
当該機関ではイノベーション政策、科学技術政策に関する多様で質の高い議論が実施されており、日本が産業技術政策を立案・実施していくにあたって、①日本の政策のアセスメント、②日本の政策に適合した多国間の政策枠組み作り、③若手行政官の国際人材としての育成、等を行う場として、当該機関を幅広くかつ有益に活用することが可能。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。CSTPにおいては、CIIB等との連携強化が進められている。CIIB等との連携強化は相応のシナジー効果が期待され、両委員会での重複した作業も省かれるものであり妥当。						

「邦人職員数うち幹部以上」以下の項目については、「経済協力開発機構拠出金」(p.1)を参照

(注) 各国の任意拠出金を比較するデータがないため、拠出額及び拠出率は記載不可能。

(参考1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(参考2) この国際機関には内閣府の他に外務省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省からの拠出あり。